

# 平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	41	事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分	
予算事項名	大事項	子育て支援推進事業費	中事項	ファミリー・サポート・センター事業費	部課名	子ども未来部子どもサービス課	
事業開始年度	平成 11 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(社会福祉法, 児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 子育て援助活動支援事業実施要綱) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等( ) <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱)		電話番号	0138-21-3272

## 1. 事業の目的・必要性和内容(PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p><b>【目的】</b> 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。</p> <p><b>【必要性】</b> 本事業は、社会福祉法において第二種社会福祉事業として規定されており、また、子ども・子育て支援法第59条において、市が作成した「子ども・子育て支援事業計画」に従って、地域子ども・子育て支援事業として実施するとされている。*「子ども・子育て支援事業計画」～外部委員で構成する「函館市子ども・子育て会議」による計画への意見反映手続きを経て、平成27年3月に策定</p>
内容	<p>ファミリー・サポート・センター(地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織をいう。以下同じ。)を設立して以下に掲げる事業を実施する。                  ア 会員の募集、登録その他の会員組織業務 イ 相互援助活動の調整等(事業において事故が発生した場合に、円滑な解決に向け、会員間の連絡等を行うことを含む。)                  ウ 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 エ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催                  オ 子育て支援関連施設・事業(保育所、児童館、乳児院、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業等)との連絡調整                  また、市においては、平成24年度からすべての利用会員の利用料について、子育て支援のため助成を行っている。(提供会員への補助)</p>

## 2. 概算総事業費(DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費(A)		16,931	18,439	17,812	18,133	21,009	0
特定財源	国・道	8,465	9,076	11,874	12,088	14,006	
	市債						
	その他						
一般財源		8,466	9,363	5,938	6,045	7,003	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。	職員	人工 0.06 450	人工 0.06 433	人工 0.06 437	人工 0.06 437	人工 0.06 451	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	450	433	437	437	451	0
総事業費計(A+B)		17,381	18,872	18,249	18,570	21,460	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
援助活動件数	件	8,420	8,666	11,737	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	援助活動を行った結果、労働者の就業時間がどのくらい増加したか
------	--------------------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	利用したい会員(利用会員)とサービスを提供できる会員(提供会員)との調整をファミリー・サポート・センター事務局で行うこと、また、利用会員の利用料について市が助成を行うことにより、本事業を労働者が利用しやすくなり、市全体の労働時間数の増加(=市全体の経済活動の活性化)に寄与することができている。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	評価対象外	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	利用会員が増加傾向にあり、利用料の助成金について、今後増加する可能性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
		子ども・子育て支援法において市が行う事業とされているものである。		受益者負担の適正度	適正	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	事務局を函館市社会福祉協議会に委託しており、提供会員および利用会員相互間の育児援助の調整等について、ノウハウが蓄積されてきており、効率性は年々高まっている。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など		依頼会員が年々増加しているのに対して、提供会員がそれに見合って増加しておらず、今後のサービスの提供体制の充実という面で課題となっている。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 利用会員が増加傾向にあり、利用料の助成金について、今後増加する可能性がある。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	本市はファミリー・サポートの先進地であり、他都市から事業の実施・推進に関して照会等が多々あり、助言等を行っている状況である。
----------------------------	--